

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係
毒ガス問題 毒ガス撤去第一次移送(1)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43776

官房長官談話

一、沖縄の化学兵器については、政府としても撤去を米國に対し要望したところである。

今般米側が、かねてから検討中であつた由ではあるが、速かに撤去に決定したことは極めて結構なことである。

二、なお政府としては米國が今後共、沖縄住民の安全と福祉の見地から

あらゆる面で充分な配慮を払つていくことが望ましいと考えている。

(1) 「日本政府への通報を発表した」というが、いつ通報があつたのか、一連の東條ホズボーン会談のことである。(最新の通報は二十一日午後)

(2) (今回発表につき米側から事前の通報があつたか) 現地時間 二十二日二十前

(東京時間 同日深夜) ロジャース回訪
長官より下田駐米大使に事前連絡が
あつた。

一般情報

目次

第167号

昭和44年7月23日

1. 一面トップ記事(22日夕刊)
- (2) 沖縄の米化学兵器撤去についての官房長
官談話(23日)
3. 昨年のD A O加盟国の開発援助
4. 一面トップ記事(23日朝刊)

1. 一面トップ記事(22日ゆう刊)
各紙「アポロ7号、一踏地きりうへ」

2. オキナワの米化学兵器撤去についての官房長官談話(23日)

(一) オキナワの化学兵器については、政府としても撤去を米国に対し要望したところで、今般米側が、かねてから、検討中であつた由ではあるが、速かに撤去に決定したことは極めて結構なことである。

(二) なお政府としては米国が今後共オキナワ住民の安全とふくしの見地からあらゆる面で十分な配慮を払うこと一が望ましいと考えている。

(注) 22日、米国防省は、数年前よりオキナワに配置されているある種の化学兵器(CERTAIN CHEMICAL MUNITIONS INCLUDING SOME TOXIC AGENT)を撤去する準備が進められた旨を正式に発表した。

3. 1968年のDAC加盟国の開発援助

17 BOEOD事務局は、68年のDAC加盟国の開発援助実績を発表した。要次次のとおり。

(1) 国別援助総額

図表のとおり。

TABLE 4: THE TOTAL NET FLOW OF FINANCIAL RESOURCES FROM DAC MEMBERS TO LESSDEVELOPED COUNTRIES AND MULTILATERAL AGENCIES, 1960-68

	NET DISBURSEMENTS				1968 AS % OF G.N.P.
	1965	1966	1967	1968	
AUSTRALIA	137	148	192	187	0.67
AUSTRIA	47	49	48	74	0.66
BELGIUM	221	178	164	243	1.15
CANADA	169	267	254	306	0.49
DENMARK	15	21	25	74	0.55
FRANCE	1,299	1,320	1,341	1,483	1.24
GERMANY	726	738	1,140	1,635	1.24
ITALY	266	632	387	505	0.70
JAPAN	486	625	798	1,049	0.74
NETHERLANDS	239	254	228	276	1.10
NORWAY	38	17	30	58	0.65
PORTUGAL	31	40	78	(74)	1.45
SWEDEN	73	108	121	127	0.49
SWITZERLAND	191	110	134	(242)	1.43
UNITED KINGDOM	1,028	939	841	845	0.83
UNITED STATES	5,524	5,020	5,565	5,675	0.65
D.A.C. MEMBER COUNTRIES COMBINED	10,491	10,464	11,247	12,855	0.77

(2) 長助条件かん和

68年のDAC加盟国の政府ベース借かんの条件は、平均金利3.3%、期間24.8年うちすえい5.8年(67年3.8%、23年)に改善された。68年の日本の長助条件は、大はばに改善されたが、上記のDAC平均には及ばなかつた。

(3) 長助ののび率

1960……62年より68年までの期間のDAC加盟国の長助額ののび率は、平均49%、日本ののび率は244%で、DAC加盟国中最も高かつた。

4. 一面トップ記事(23日朝刊)

朝日—「NASA首のう。アポロ//号を評価……わく思たん説可能に。10年内にふ通の人も宇宙へ」

毎日—「来年度予算の編成作業始まる。大蔵省が増算要求2.5%増以内を内示」

読売—「参院本会議、徹や二ばんで防衛二法案可決」

日経—「日銀が年利建て移行のための公定歩合そう作はしない方針」

サンケイ—「米大統領、きようアポロ外交へ出発。アジア5ヶ国とルーマニア訪問へ」

東京—「参院本会議でどくガス問題討議」